

平成 3 1 年 度
当 初 予 算 の 要 求 概 要

平成 3 0 年 1 1 月
長 崎 県

平成31年度当初予算の要求概要（ポイント）

1. 概要

一般会計（職員給与費除き）	5,152億円（対前年度+35億円）
一般財源ベース	3,083億円（対前年度+32億円）

（単位：億円）

	H30 当初①	H31 中期②	H31 要求③	③-①	③-②
総額	5,117	5,099	5,152	35	53
一般財源	3,052	3,062	3,083	32	21

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所がある。

○H31 要求事業の主な増要因（総額：事業費ベース）〈H30 当初比〉

- ・ 社会保障関係経費 +22
- ・ 長崎警察署建設 +18
- ・ 消費税率引上げ影響額 +21

※消費税率の引上げ影響額については、関連の制度設計が全て判明していないため、反映可能なものだけを計上。

○中期財政見通しとの差の主な要因（一般財源ベース）

- ・ 消費税率引上げ影響額 +5
- ・ 離島航空路線対策 +3

2. 財源不足の圧縮について

○先に公表した中期財政見通し（平成31～35年度）においては、平成31年度の財源調整3基金の最終的な取崩額を65億円と見込んでおり、これをできるかぎり圧縮する必要がある。

○そのため、必要性・効率性・有効性等に基づく予算査定とともに、「財政構造改革のための総点検」の取組を加速化する。

○総点検においては、以下に掲げる視点に基づき、全庁的に見直しを実施

①他県（九州各県）での実施状況との比較

- ・ 同様の事業や取組を他県（九州各県）も実施しているのか。また、本県の負担が他県（九州各県）と比較して、どの程度の水準にあるのか。

②地方交付税における基準財政需要額との比較

- ・ 本県の財政負担が、普通交付税の算定に用いられる基準財政需要額への算入額と比較して過大になっていないか。

＜他県比較や交付税比較などの「総点検」による見直し項目＞

部局	事業名	事業概要（補助内容）	見直し内容	実施時期
総務	県税総合情報管理システム推進事業	県税管理システムの運営費	委託費（単価）の見直し	H30～
総務	運営費交付金	長崎県立大学法人の運営に要する経費に対する交付金	運営費の見直し	H30～
県民	交通安全指導員等育成費	交通安全教育に従事する交通安全指導員の設置に係る補助	交通安全指導員の配置数見直し	H31～
環境	廃棄物不適正処理対策事業	廃棄物適正処理推進指導員による巡回パトロール及び立入検査の実施	廃棄物適正処理推進指導員の配置数見直し	H30～
福祉	日常生活自立支援事業費	判断能力が不十分な者(認知症高齢者、精神障害者等)への福祉サービス利用援助等	利用料の見直し	H31～
産業	企業立地推進助成事業	新規雇用を伴う工場等の新設等を実施する地場・誘致企業への補助	補助対象経費の重点化	H31～
産業	労働相談情報センター費	長崎、佐世保の労働相談情報センター運営費	長崎センター、佐世保センターの業務運営等の見直し	H31～
水産	調査船維持管理費	水産調査船の維持管理経費	調査船配置数の見直し	H31～
農林	鳥獣害に強い地域づくり推進事業費	イノシシの捕獲経費に対する県単独補助金	補助対象等の見直し	H31～
農林	畜産経営安定対策事業	畜産経営安定対策事業に係る生産者積立金への助成	補助単価の見直し	H31～
土木	港湾施設管理運営費	県営港湾施設の管理運営経費	国際観光クルーズ船の係船料の引上げ	H30～
土木	港湾施設整備特別会計繰出金	港湾施設整備特別会計への繰出金	収支均衡による繰出金の抑制 クルーズ船関係ツアーバスの駐車場有料化	H30～
総務教育	高等学校私立学校助成費 高等学校遠距離通学費補助金	生徒の保護者が負担する通学費に対する補助	補助率及び補助対象の見直し	H30～
全庁	職員給与費	職員給与費	職員数の見直し	H29～
全庁	使用料、手数料の改定	県有施設、行政サービス利用等の使用料、手数料	消費税率引上げを含む、適正な単価設定の検討	H31～
全庁	普通建設単独事業	普通建設単独事業	九州各県と比較した水準見直し	H29～
全庁	県単独継足し補助金の見直し	国庫補助への県単独継足し補助金	継足しの廃止、補助率等の見直し	H29～

※上記の項目は、今後の調整過程で増減する場合があります。
また、平成32年度（2020年度）以降も順次検討項目を追加してまいります。

○この他にも、これまで長年に亘って維持してきた制度・事業について、制度創設当時との状況や環境の変化が生じていないか、実態に即した制度になっているか、過大な負担となっていないかなどの視点を持って予算編成を進める。

平成31年度当初予算の要求概要

(単位:百万円、%)

	平成31年度 要求額	平成30年度 当初予算額	増減額	伸び率	備 考
一 般 会 計	—	696,037	—	—	
職員給与費除き	515,205	511,721	3,484	0.7	
特 別 会 計	—	228,340	—	—	
職員給与費除き	232,093	228,314	3,779	1.7	
母子父子寡婦福祉資金	251	241	10	4.0	・国庫納付金の増
農業改良資金	91	94	△ 3	△ 3.6	・国庫納付金の減
林業改善資金	21	21	0	0.0	
県営林	471	204	267	130.6	・木材素材生産量の増
沿岸漁業改善資金	207	353	△ 146	△ 41.3	・国庫納付金の減
小規模企業者等設備導入資金	328	540	△ 212	△ 39.2	・高度化資金償還金の減
用 地	3,038	2,618	420	16.0	・公共用地取得費の増
庁用管理	264	294	△ 30	△ 10.3	・文書集中收受発送費の減
長崎魚市場	238	327	△ 88	△ 27.1	・改修工事費の減
港湾施設整備	2,496	2,693	△ 198	△ 7.3	・元利償還金の減
流域下水道	—	1,522	—	—	
職員給与費除き	1,614	1,496	119	7.9	・建設費の増
公債管理	60,479	64,235	△ 3,756	△ 5.8	・元利償還金の減
国民健康保険	162,595	155,197	7,398	4.8	・国民健康保険保険給付費等交付金の増
企 業 会 計	—	8,373	—	—	
職員給与費除き	8,430	5,381	3,049	56.7	
港 湾 事 業	—	1,191	—	—	
職員給与費除き	3,213	1,140	2,073	181.8	・一般管理費の増
交 通 事 業	—	7,182	—	—	
職員給与費除き	5,217	4,241	977	23.0	・機械器具購入費の増

※ 職員給与費の算定は後日となるため、除いて比較を行っている。
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。

平成31年度当初予算の要求概要〔一般会計〕款別内訳

◎一般会計・款別

(単位:百万円、%)

	平成31年度 要求額	平成30年度 当初予算額	増減額	伸び率	主な増減項目 (金額は増減額)
1 議会費	1,099	1,091	8	0.7	・議会事務局運営費+15 ・議員費用弁償費△11
2 総務費	44,865	44,443	422	0.9	・参議院議員通常選挙費+757 ・離島航空路線確保対策事業費+585 ・県議会議員選挙費+462 ・国境離島創業・事業拡大等支援事業費+357 ・ICカード導入支援事業費+329 ・旧本庁舎等解体工事費+270 ・文化施設改修等整備費+187 ・防災ヘリコプター運航事業費+172 ・原子力災害対策整備事業費+65 ・新幹線整備事業費負担金△3,401
3 生活福祉費	105,514	101,049	4,464	4.4	・法定給付対策費+945 ・地域密着型施設整備助成等事業費+570 ・一般災害対策費+506 ・自立支援給付費+502 ・児童扶養手当等給付費+182 ・長崎県安心子ども基金事業費△174
4 環境保健費	21,321	21,411	△90	△0.4	・生活基盤施設耐震化等交付金事業費+191 ・自然公園施設補修費+79 ・食肉衛生検査所運営費+48 ・原爆被爆者援護費△244 ・医務行政費△376
5 労働費	1,817	1,792	24	1.4	・職業能力開発校施設整備費+154 ・県外進学者Uターン就職促進事業費+58 ・学生と企業の交流強化事業費+38 ・地域創生人材育成事業費△214
6 農林水産業費	40,417	40,414	3	0.0	・水産生産基盤整備費(県営)+1,122 ・担い手育成畑地帯総合整備事業費+784 ・漁業経営構造改善事業費+227 ・漁業取締船維持管理費+190 ・農業集落排水事業費△132 ・水産流通基盤整備費(県営)△1,053 ・産地総合整備費対策事業費△1,065
7 商工費	31,453	30,632	822	2.7	・企業立地推進助成事業費+534 ・地場企業立地推進助成事業費+487 ・「長崎の宿」イノベーション促進事業費+126 ・ディスプレイNAGASAKIグローバルキャンペーン事業費+25 ・過年度資金再預託貸付金△1,195
8 土木費	73,078	69,134	3,944	5.7	・港湾改修費(本土)+2,270 ・河川総合開発費(公共)+922 ・長崎駅周辺連続立体交差事業促進費+893 ・(砂防)自然災害防止事業費+804
9 警察費	10,834	8,524	2,311	27.1	・一般施設整備費+1,900 ・舟艇維持費+115 ・運転免許費+70
10 教育費	29,787	33,507	△3,720	△11.1	・一般校舎等整備費(高校)+538 ・校舎等整備費(特支)+443 ・県立大学佐世保校建設整備事業費+380 ・幼稚園私立学校助成費△187 ・新県立図書館等整備事業費△5,113
11 災害復旧費	4,182	3,704	478	12.9	・補助港湾災害復旧費+190 ・29年団体営災害復旧事業費+150 ・林業施設災害復旧事業費(過年度)+112 ・林業施設災害復旧事業費(現年度)△99
12 公債費	102,852	106,115	△3,263	△3.1	・元金△2,116 ・利子△1,124
13 諸支出金	47,785	49,704	△1,919	△3.9	・地方消費税交付金△1,529 ・地方消費税清算金△389
14 予備費	200	200	0	0.0	
小計 (職員給与費除き)	515,205	511,721	3,484	0.7	
職員給与費	—	184,317	—	—	
県計	—	696,037	—	—	

※ 職員給与費の算定は後日となるため、款ごとの計数には含まれていない。
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。

平成31年度当初予算の要求概要〔一般会計〕部局別内訳

◎一般会計・部局別

(単位:百万円、%)

	平成31年度 要求額	平成30年度 当初予算額	増減額	伸び率	主な増減項目 (金額は増減額)
危機管理監	1,235	898	337	37.5	・防災ヘリコプター運航事業費+172 ・原子力災害対策整備事業費+65
総務部	173,001	176,967	△ 3,965	△ 2.2	・県立大学佐世保校建設整備事業費+380 ・旧本庁舎等解体工事費+270 ・元金△2,116 ・地方消費税交付金△1,529 ・利子△1,124
企画振興部	11,642	9,282	2,360	25.4	・参議院議員通常選挙費+757 ・離島航空路線確保対策事業費+565 ・県議会議員選挙費+462 ・国境離島創業・事業拡大等支援事業費+357 ・ICカード導入支援事業費+329
文化観光国際部	3,529	3,223	306	9.5	・文化施設改修等整備費+187 ・「長崎の宿」イノベーション促進事業費+126 ・ディスカバーNAGASAKIグローバルキャンペーン 事業費+25
県民生活部	1,035	937	98	10.5	・2020年世界農林業センサス費+73 ・食肉衛生検査所運営費+48 ・平成30年住宅・土地統計調査費△90
環境部	2,911	2,777	134	4.8	・生活基盤施設耐震化等交付金事業費+191 ・自然公園施設補修費+79 ・農業業落排水事業費△132
福祉保健部	100,699	97,088	3,611	3.7	・法定給付対策費+945 ・地域密着型施設整備助成等事業費+570 ・一般災害対策費+506 ・自立支援給付費+502 ・後期高齢者医療費+365 ・国保財政安定化対策費△582
子ども政策局	23,875	23,737	138	0.6	・児童扶養手当等給付費+182 ・放課後児童クラブ推進事業費+97 ・長崎県安心子ども基金事業費△174 ・幼稚園私立学校助成費△187
産業労働部	31,837	31,099	738	2.4	・企業立地推進助成事業費+534 ・地場企業立地推進助成事業費+487 ・県外進学者Uターン就職促進事業費+58 ・過年度資金再預託貸付金△1,195
水産部	18,422	17,212	1,211	7.0	・水産生産基盤整備費(県営)+1,122 ・漁業経営構造改善事業費+227 ・漁業取締船維持管理費+190 ・水産流通基盤整備費(県営)△1,053
農林部	23,710	24,569	△ 859	△ 3.5	・担い手育成畑地帯総合整備事業費+784 ・畜産クラスター構築事業費△567 ・産地総合整備費対策事業費△1,065
土木部	94,059	93,284	775	0.8	・港湾改修費(本土)+2,270 ・河川総合開発費(公共)+922 ・長崎駅周辺連続立体交差事業促進費+893 ・(砂防)自然災害防止事業費+804 ・新幹線整備事業費負担金△3,401
教育委員会	17,107	20,844	△ 3,737	△ 17.9	・一般校舎等整備費(高枝)+538 ・校舎等整備費(特支)+443 ・新県立図書館等整備事業費△5,113
議会事務局・出納局・ 各種委員会	1,352	1,330	22	1.6	・議会事務局運営費+15 ・議員費用弁償費△11
警察本部	10,791	8,474	2,317	27.3	・一般施設整備費+1,900 ・舟艇維持費+115 ・運転免許費+70
小計 (職員給与費除き)	515,205	511,721	3,484	0.7	
職員給与費(組込除き)	—	184,317	—	—	
県計	—	696,037	—	—	

※ 職員給与費の算定は後日となるため、各部局ごとの計数には含まれていない。
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。